

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 好 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻 野 哲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻 野 哲 司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	9,795,663	9,667,206	19,304,916
経常利益 (千円)	369,619	431,519	757,298
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	276,890	283,784	519,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,317	264,451	360,778
純資産額 (千円)	4,482,804	4,724,534	4,531,265
総資産額 (千円)	10,793,161	11,182,965	10,492,159
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.95	31.89	57.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.5	42.2	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,715	262,049	615,564
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,564	177,003	184,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,223	233,361	552,614
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,294,048	1,698,433	1,384,629

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.68	15.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に雇用および所得環境などの改善が見られたものの、円高進行などによる企業収益への影響や個人消費の低迷等により、景気の回復に停滞感が見られました。

海外経済においては、米国では個人消費を中心に回復基調が続いているものの、欧州では英国の欧州連合(EU)離脱問題に起因する政治・経済の不確実性の高まり、アジアでも中国を始めとする新興国経済の景気減速リスク等、先行きは不透明な状況となっています。

かかる環境下、当第2四半期連結累計期間における物流業界におきましては、アメリカ、欧州およびアジアからの輸入は総じておおむね横ばいとなりました。

輸出に関してもおおむね横ばいで推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物が増加、水産物、農産物およびその他は総じて減少となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいてはおおむね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」の最終年度を迎え、その各施策一つひとつを着実に実行するとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比1.3%減の9,667,206千円となったものの、原価率の高い取引の減少等による粗利益率の上昇および減価償却費の減少により、経常利益は前年同期比16.7%増の431,519千円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.5%増の283,784千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期間比較については、前年同期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、主に水産物・農産物・日用品等の取扱が減少したため、営業収益は前年同期間比1.2%減の8,377,459千円となりました。セグメント利益は前年同期間比ほぼ横ばいの681,865千円となりました。

#### [鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、営業収益は前年同期間比ほぼ横ばいの718,912千円となり、セグメント利益は18,094千円となりました。

## [その他事業]

その他事業は、国内等の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比4.3%減の570,835千円となりセグメント利益は前年同期比5.9%減の79,565千円となりました。

## セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	8,479,657	86.6	8,377,459	86.7	102,198	1.2
鉄鋼物流事業	719,575	7.3	718,912	7.4	663	0.1
その他事業	596,430	6.1	570,835	5.9	25,595	4.3
合計	9,795,663	100.0	9,667,206	100.0	128,457	1.3

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第2四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	3,421,588	40.3	3,630,257	43.3	208,669	6.1
水産物	1,653,304	19.5	1,433,548	17.1	219,755	13.3
農産物	1,168,137	13.8	1,148,985	13.7	19,152	1.6
その他	2,236,626	26.4	2,164,666	25.9	71,959	3.2
合計	8,479,657	100.0	8,377,459	100.0	102,198	1.2

## (2) 財政状態の分析

## (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,182,965千円となり、前連結会計年度に比べ690,805千円増加いたしました。関税等立替金他(流動資産・その他)56,131千円、有形固定資産27,183千円それぞれ減少しておりますが、現金及び預金313,804千円、受取手形及び営業未収入金243,535千円、前払費用61,354千円、投資有価証券64,121千円、保険積立金他(固定資産・その他)71,000千円それぞれ増加しており、それらが総資産増加の主な要因であります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,458,430千円となり、前連結会計年度に比べ497,535千円増加いたしました。支払手形及び営業未払金179,446千円、短期および長期借入金320,170千円それぞれの増加が負債増加の主な要因であります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,724,534千円となり、前連結会計年度に比べ193,269千円増加いたしました。利益剰余金212,602千円の増加が純資産増加の主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較し313,804千円増加し、当第2四半期末には1,698,433千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は262,049千円となりました。(前年同四半期は68,715千円の増加)これは売上債権の増加額243,334千円、法人税等の支払額133,258千円があったものの、税金等調整前四半期純利益431,475千円、仕入債務の増加額179,446千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は177,003千円となりました。(前年同四半期は81,564千円の減少)これは保険積立金の積立による支出69,179千円、投資有価証券の取得による支出78,747千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は233,361千円となりました。(前年同四半期は201,223千円の減少)これは配当金の支払額70,982千円があったものの、長期借入金320,170千円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(注)平成28年9月9日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更が決議され、平成28年10月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	600	6.39
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番7号	438	4.66
曾根好貞	千葉県船橋市	326	3.47
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	314	3.34
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	285	3.03
計		5,328	56.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式491千株(5.23%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,000		
完全議決権株式(その他)	8,894,000	8,894	
単元未満株式	4,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		8,894	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株 式) 大東港運株 式会社	東京都港区芝浦4-6-8	491,000		491,000	5.22
計		491,000		491,000	5.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,384,629	1,698,433
受取手形及び営業未収入金	2,825,718	3,069,253
たな卸資産	1 278,040	1 269,675
前払費用	55,138	116,493
繰延税金資産	114,397	112,539
その他	338,823	282,691
貸倒引当金	19,002	4,539
流動資産合計	4,977,746	5,544,548
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	654,862	632,190
機械装置及び運搬具（純額）	137,163	128,637
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産（純額）	62,231	63,966
その他（純額）	41,338	43,617
有形固定資産合計	3,177,991	3,150,807
無形固定資産	212,267	236,623
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	787,612	851,733
破産更生債権等	60,447	59,697
繰延税金資産	321,630	313,149
その他	1,013,037	1,084,038
貸倒引当金	58,573	57,633
投資その他の資産合計	2,124,154	2,250,985
固定資産合計	5,514,413	5,638,416
資産合計	10,492,159	11,182,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	1,620,005	1,799,452
短期借入金	614,015	669,871
未払法人税等	147,616	157,256
賞与引当金	281,845	275,304
その他	424,696	428,420
流動負債合計	3,088,179	3,330,304
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,343,211	1,607,525
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
役員退職慰労引当金	4,704	5,000
退職給付に係る負債	1,187,752	1,177,348
長期末払金	69,140	69,040
その他	106,644	107,948
固定負債合計	2,872,715	3,128,125
負債合計	5,960,894	6,458,430
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	3,071,850	3,284,453
自己株式	194,136	194,136
株主資本合計	4,359,059	4,571,662
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	122,703	111,369
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	19,366	7,932
退職給付に係る調整累計額	26,153	22,717
その他の包括利益累計額合計	172,205	152,872
純資産合計	4,531,265	4,724,534
負債純資産合計	10,492,159	11,182,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	9,795,663	9,667,206
営業原価	7,693,099	7,516,992
営業総利益	2,102,564	2,150,214
販売費及び一般管理費	1 1,723,772	1 1,734,524
営業利益	378,791	415,689
営業外収益		
受取利息	1,118	2,750
受取配当金	7,540	6,560
受取保険金	3,402	8,462
受取地代家賃	4,099	227
その他	5,523	9,979
営業外収益合計	21,683	27,980
営業外費用		
支払利息	12,970	10,879
複合金融商品評価損	17,338	29
その他	547	1,241
営業外費用合計	30,855	12,149
経常利益	369,619	431,519
特別利益		
投資有価証券売却益	58,561	
特別利益合計	58,561	
特別損失		
固定資産除却損	56	44
会員権売却損	614	
特別損失合計	670	44
税金等調整前四半期純利益	427,510	431,475
法人税、住民税及び事業税	133,695	135,852
法人税等調整額	16,924	11,838
法人税等合計	150,620	147,691
四半期純利益	276,890	283,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,890	283,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	276,890	283,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,582	11,334
土地再評価差額金	421	
為替換算調整勘定	1,410	11,434
退職給付に係る調整額	3,987	3,435
その他の包括利益合計	35,427	19,333
四半期包括利益	312,317	264,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,317	264,451
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	427,510	431,475
減価償却費	122,650	77,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	550	15,403
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,488	3,932
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	434	296
受取利息及び受取配当金	8,658	9,310
支払利息	12,970	10,879
為替差損益(は益)	60	3
複合金融商品評価損益(は益)	17,338	29
投資有価証券売却損益(は益)	58,561	
有形固定資産除却損	56	44
売上債権の増減額(は増加)	185,984	243,334
たな卸資産の増減額(は増加)	66,264	8,364
仕入債務の増減額(は減少)	25,900	179,446
未払消費税等の増減額(は減少)	2,222	43,363
その他	11,993	4,812
小計	243,075	397,210
利息及び配当金の受取額	9,457	9,313
利息の支払額	13,252	11,115
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	162,465	133,258
役員退職慰労金の支払額	8,100	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,715	262,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の積立による支出	132,583	69,179
保険積立金の解約による収入	4,471	8,586
有形固定資産の取得による支出	12,609	22,933
無形固定資産の取得による支出		21,000
有価証券の償還による収入	50,000	
投資有価証券の取得による支出	158,645	78,747
投資有価証券の償還による収入	100,000	
投資有価証券の売却による収入	89,383	
貸付けによる支出	29,691	5,300
貸付金の回収による収入	7,381	6,313
その他	731	5,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,564	177,003

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入		200,000
短期借入金の返済による支出		200,000
長期借入れによる収入	440,000	710,000
長期借入金の返済による支出	358,385	389,830
自己株式の取得による支出	192,456	
リース債務の返済による支出	15,913	15,825
配当金の支払額	74,469	70,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>201,223</b>	<b>233,361</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	4,603
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	213,540	313,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,589	1,384,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,721,129	1,698,433

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(耐用年数の変更)	当社は現在、基幹系システムのリプレイスを実施しており、平成28年9月23日開催の経営会議で次期基幹系システムの稼働時期を決定しました。 これにより、当第2四半期連結会計期間において、現行基幹系システムで利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
仕掛作業支出金	275,070千円	237,160千円
商品	千円	29,699千円
貯蔵品	2,970千円	2,816千円
計	278,040千円	269,675千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び賞与	735,482千円	747,222千円
賞与引当金繰入額	239,711千円	255,551千円
退職給付費用	65,372千円	83,733千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に揚記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,294,048千円	1,698,433千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,294,048千円	1,698,433千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	75,070	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	71,182	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,479,657	719,575	596,430	9,795,663		9,795,663
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		12,419	31,229	43,648	43,648	
計	8,479,657	731,995	627,660	9,839,312	43,648	9,795,663
セグメント利益	681,725	1,677	84,583	767,986	389,194	378,791

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用389,194千円であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,377,459	718,912	570,835	9,667,206		9,667,206
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		11,873	43,746	55,619	55,619	
計	8,377,459	730,785	614,581	9,722,825	55,619	9,667,206
セグメント利益	681,865	18,094	79,565	779,525	363,836	415,689

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用363,836千円であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理の実態に即した区分にするため、業務内容をベースにした区分から取扱貨物をベースにした区分へ事業セグメントの見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「港湾運送事業及び港湾付帯事業」、「その他事業」から「輸出入貨物取扱事業」、「鉄鋼物流事業」及び「その他事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円95銭	31円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	276,890	283,784
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	276,890	283,784
普通株式の期中平均株式数(株)	9,244,899	8,897,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

大東港運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。